

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
施策の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校魅力化コンソーシアム」の設置が県全域で広がり、地域と高校とが一体となって子どもたちを育む協働体制が確立されつつある。 ・設立されたコンソーシアムを中心に、学校の授業や特別活動、課外活動において、地域と協働した取組が活発に行われ、学校や地域に愛着や誇りを持ち、目的意識を持って学校生活を送る生徒が増加しているが、一部の学校では地域に根ざした探究学習の取組が効果的に行われていないところもある。 ・各地域で実施している魅力ある教育活動に興味を持つ県外からの入学生が増加し、地元生にとっては新たな価値観との出会い、県外生にとっては、豊かな自然環境の中でのびのびと成長し、自立心や豊かな心が育まれる等、教育的効果がみられた。 ・地域全体で子どもを育むため、市町村単位の多様な取組を支援することで、地域と学校の協働活動の取組が定着してきているが、幅広い世代の参画が得られていないため、人材を確保できないことが課題である。 <p>(地域人材を活用した教育活動の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の協力を得ながら、スポーツや文化活動などの部活動や地域活動の指導者を確保することで、感性豊かで主体的に学ぶ子どもの育成に効果があったが、指導可能な人材が不足している。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決型学習の質の向上のための人員や新たな研修会の開催、コンソーシアム構築・運営に資する人材の配置など、県立高校魅力化ビジョンの具現化に向けた体制構築を加速させた。 ・コンソーシアムの運営や、地域課題解決型学習に取り組む上で、国や全国の教育活動の動向について知見のある民間団体とも連携して高校の魅力化に取り組んだ。
今後の取組 の方向性	<p>(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての高校においてコンソーシアムの構築を推し進めるため、高校や市町村への伴走を行い、構築に向けた体制の強化を促す。 ・高校魅力化事業の成果を可視化するなど、今後の施策推進のエビデンスとするためアンケート調査を実施し、教育環境や学力、生徒の非認知能力との相関を検証していく。 ・参考となる市町村の取組事例を、他の市町村へ紹介し、地域住民に周知するよう働きかけることで、子育てに関わる人材の発掘、養成を行う。 <p>(地域人材を活用した教育活動の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に配置している地域の指導者の担い手を助け、将来的に部活動指導員に育成していくことで、指導可能な人材を確保していく。

事務事業の一覧

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
-------	-------------------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域人材を活用した指導力等向上事業 (部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	34,576	63,520	学校企画課
2	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化協議会及び高校魅力化コンソーシアム	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を培い、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流	0	339,597	教育指導課
3	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒の育成に取り組んでいる。	24,150	24,665	社会教育課
4	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	60,506	72,736	社会教育課
5	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	682	5,400	社会教育課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		34,576	63,520
			うち一般財源 (千円)	34,576	60,648
今年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行った。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図った。			
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R元年度】中学校:16名、高等学校等:23名 【R2年度】中学校:14名、高等学校等:45名 ・地域指導者の配置 【R元年度】中学校:135名、高等学校等:139名 【R2年度】中学校:184名、高等学校160名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・平成31年2月に策定した「部活動の在り方方針」について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図った。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村教育委員会を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助することで、部活動を担当する教員の負担軽減を行い、教育の質の向上を図った。 ・県立学校においても、部活動競技種目に経験がないなど指導経験がない教員の負担を軽減するため部活動指導員や地域指導者の配置を行い、教育の質の向上を図った。
課題分析	① 課題	学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、地域に部活動の指導が可能な人材が不足している。
	② 原因	・地域で部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化協議会及び高校魅力化コンソーシアム	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流		うち一般財源(千円)	339,597
今年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営、運営マネージャー配置、先導モデル創出、魅力化評価システム構築等) ・学校と地域の協働による学びの深化を推進(探究学習、ふるさと教育、しまね留学、大学・企業連携モデルづくり) ・多様な人々との交流体験によるキャリア形成を支援(卒業生ネットワーク構築、地元大学・企業との交流、「キャリア・パスポート」の普及・定着、ふるまい推進、多世代対話型交流学習等)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県立高校支援にリソース(人員、予算)を集中 ・県立高校魅力化ビジョンの具現化推進(学校と地域の協働体制の構築、地域課題解決型学習の全校実施) ・島根が好きで島根で暮らす未来を考える子どもの増加(ふるさと教育、地域課題解決型学習、インターンシップ) ・民間ノウハウの活用			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
		実績値	50.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業」指定校 令和元年度3校、令和2年度6校(うち3校は継続校) ・地域課題解決型学習(探究学習)の実施状況・・・すべての高校で実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・すべての小・中学校、高校で実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・高校魅力化コンソーシアムについて19校に16コンソーシアムが設置、運営マネージャーを6コンソーシアムに配置 ・探究学習指導主事の配置、全ての高校に探究学習担当者を設置、活動推進費をすべての高校に交付 ○ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流 ・キャリア・パスポートの取組を全ての小・中学校、高校で実施 ・高校生を含む多世代が交流し、地域の機運を高める事業を3市1町が計画
	① 課題	・事業申請について、高校内や、高校・地域間での協議が不十分 ・一部の学校では、探究学習に対する実践意欲が低く、積極的な取組が行われていないところもある
	② 原因	・学校と地域との協働、コンソーシアム構築の意義や理念が学校内外で共有されていない ・探究学習について、教員自身が学んでおらずノウハウを持っていない ・探究学習及び地域協働が生徒の学力向上や成長に資するエビデンスがない
③ 方向性	・地域協働やコンソーシアム構築についての説明や伴走を行い、市町村や地元企業等と協働して高校魅力化に取り組む体制を強化 ・高校魅力化アンケートにより、教育環境と生徒の非認知能力の向上の相関を検証 ・探究学習担当指導主事により探究学習担当者に年間を通じた研修と伴走を実施 ・高校魅力化アンケートや学力調査により、生徒の非認知能力と認知能力の相関を検証	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒の育成に取り組んでいる。		24,150	24,665
今年度の取組内容	・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・異校種による学びの縦のつながりと、学校・家庭・地域による学びの横のつながりの充実を図るため、つなげるツールとして「キャリア・パスポート」を活用し、「ふるさと教育」の成果を高める取組に対して支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育課と教育指導課により「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて継続的な協議を行った。また、今後の方向性に係る検討の材料とするため、市町村教委及び学校を対象にアンケート調査を実施した。 ・各校の取組事例を取りまとめ、市町村に周知するとともにホームページに掲載した。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・過去、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%と推移。 ・平成30年度全国学力・学習状況調査(中3)の同様の質問の結果からみると、島根県は37.6%で全国で27位。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施され、アンケート結果から、子どもたちに「ふるさとへの愛着や誇り」が身についたと感じる割合は、小学校61.4%、中学校57.8%と小中学校ともに最も高い。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて継続的な協議を行い、成果・課題の分析が進んでいる。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特長や課題に向き合った活動が見られた。
課題分析	① 課題	・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・アンケート結果から、子どもたちに「地域に貢献しようとする意欲」が身についたと感じる割合は、小学校31.9%、中学校51.1%に留まる。子どもたちの「地域貢献意欲」の向上につながる教育活動が十分には展開されていない。 ・アンケート結果から、小学校、中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分ではないことを課題に感じている。就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が十分には展開されていない。
	② 原因	・各地域において、人材を発掘・育成する働きかけが十分でない。 ・発達段階に応じた目的設定や、地域課題に向き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが十分でない。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性の整理や、取組事例の収集・発信が十分でない。
	③ 方向性	・幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高めるため、公民館等を中心として実施するふるさと教育に係る取組をさらに推進する。 ・発達段階に応じたふるさと教育で目指す姿や、身につかせたい資質・能力を明確にするとともに、効果のある教育活動がなされるよう、ふるさと教育担当者や管理職等に対して説明する。あわせて、キャリア・パスポートを活用したふるさと教育の効果検証を行い、各市町村から提出される「特色ある取組」を事例としてまとめ、ホームページ等で紹介する。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性・運動性をより意識した効果的な取組となるよう、教育指導課と社会教育課において継続的な協議を行い、所管の在り方も含めて検討・整理する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		60,506	72,736
			うち一般財源 (千円)	30,375	36,668
今年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「外部人材を活用した教育支援」、「地域未来塾」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、市町村担当者及び地域学校協働活動推進員等を主な対象と「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・コーディネーター研修会において、各事業を総合的に行っている事例について学ぶ機会を設けた。 ・市町村訪問を行い、学校支援や放課後支援など、事業毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかけを行うこととした。			
1	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H29:約71,000人 H30:約62,000人 R1:約62,000人 ・学校支援実施状況 ※松江市を除く H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30:14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% R1:15市町村 小学校89.2%、中学校91.0% ・放課後支援実施状況(小学校区) ※松江市を除く H29:72.9% H30:81.0% R1:76.5%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子供たちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 コーディネーター研修会を計画・実施し、参加者がコーディネーターを務める上で留意する事柄やコーディネートのポイントを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 事業間の総合化・ネットワーク化が図られていない市町村がある。 地域住民への広報、情報発信が十分でない地域もある。 コーディネーターやボランティアスタッフの固定化、高齢化。 各地域において、人材を発掘・養成する機能や研修が十分でない。 事業の取組についての周知が限定的で、広く人材の確保に繋がっていない。 市町村が地域住民に向けて作成している広報物や事例を集め、他の市町村へも紹介する機会を設ける。それにより、各市町村でより多くの地域住民への周知や人材発掘、養成に繋げる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		682	5,400
今年度の取組内容	・幼稚園～高校・特別支援学校のPTA会員の資質向上及び各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚を図るため、県レベルでの連絡協議会及び合同研修会を開催する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R1年度まで実施していた「学校・家庭・地域をつなぐPTA活動活性化事業」(委託事業)は、県内4つのPTA連合会のうち2連合会において同様の事業が行われていたため、事業を廃止した。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		130.0	260.0	390.0	520.0	650.0	人	累計値
		実績値	125.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合会の連合組織)において、各PTA連合会や単位PTAの状況や活動についての意見交換を行うことにより、共通の課題を把握し、研修内容に反映している。 ・参加者アンケートの意見を基に協議を行い、PTA役員等のニーズに合った内容で合同研修会を実施することができている。
課題分析	① 課題	・参加者が研修会において学んだことを、PTA連合会や単位PTA活動の活性化に十分に活かしているとは言えない。 ・参加者はPTA役員等の割合が多く、一般会員が少ない傾向がある。
	② 原因	・参加者が研修会で学んだことが、各PTA連合会、単位PTAにおいてどう活かされ、実践につながったかの把握が困難である。 ・一般会員に向けた周知方法の工夫が必要である。
	③ 方向性	・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会で、会員のニーズに沿ったテーマや内容での合同研修会の実施を検討する。加えて、各単位PTAの研修会や各種活動で実践に活かすことができる研修の手法や事例等についても学ぶ機会となるよう検討する。 ・同連絡協議会で合同研修を振り返り、成果や課題をふまえた、次年度の研修を企画することにより、各PTA連合会での年度当初からの周知に活かす。